

第1章 平成21年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、13件の調査研究を展開した。

このうち、「教育・研究組織における評価に関する総合的研究」、「都市の教育政策と教育行政の在り方に関する調査研究」、「いじめ・暴力防止に関する指導方法の在り方についての調査研究」、「言語力の向上をめざす生涯にわたる読書教育に関する調査研究」、「学校におけるキャリア教育に関する総合的研究－児童生徒の社会的自立に求められる資質・能力を育むカリキュラムの在り方について－」は、平成21年度が研究の最終年次であり終了した。

新たな研究課題として、「教育財政及び教育費負担の在り方についての調査研究」、「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究」、「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」、「教育課程の編成に関する基礎的研究」を設定し、研究を開始した。

「国際研究協力活動」では、アジア・太平洋地域ユネスコ協力事業のほか、OECD「生徒の学習到達度調査（PISA）」、IEA「第2回国際情報教育調査（SITE S）」、国際数学・理科教育動向調査（TIMSS 2011）の各調査に取り組んでいる。

（プロジェクト研究・事業等の形態の説明については、第2章参照。）

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、あらゆる教育情報を扱うWebサイトである教育情報ナショナルセンター（NICER）の運用及びその充実に取り組んでいる。平成13年度からの5カ年計画によるシステムの整備を終え、平成18年度からは運用期に入り、平成21年9月にはシステムのリニューアルを行っ

た。また、本研究所の調査研究の成果報告書等の検索システム「研究成果アーカイブ」を平成21年3月からインターネットにより提供を開始した。

教育課程研究センター研究開発部では、平成19年度から実施している全国学力・学習状況調査について、平成21年度調査の採点及び調査結果の分析・公表、報告書の作成等、平成22年度調査の実施のための調査問題の作成、解説資料の作成等の準備を行った。また、研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究を実施した。さらに、評価規準・評価方法等の研究開発を進めており、平成21年度は、学力の把握に関する研究指定校において、これらの評価規準を活用した実践的な調査研究を推進した。

生徒指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画・立案に資する調査研究やこれらの調査研究に基づいた教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言を行っている。生徒指導関係では、生徒指導主事等の役割や具体的な行動等に関する調査研究を平成20年度から行っており、平成21年度には中学校の生徒指導主事向け手引書を作成した。また進路指導関係では、学校における組織的・系統的なキャリア教育の充実についての調査研究を実施しており、平成21年度は中学校及び高等学校の教員向けの（キャリア教育推進用）パンフレットを作成した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市区町村における社会教育の活性化に資するため、社会教育活動の実態に関する全国調査や社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の養成・資質向上に資する調査研究を行った。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する

今日的課題として、環境、防犯対策等に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集やDVDの作成・配布、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成21年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を教育現場などに広く周知させるために、平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。平成21年度の第28回教育研究公開シンポジウムは、平成21年8月25日、文部科学省講堂において、「高等学校教育改革の成果と今後の在り方を考える」をテーマに開催され、全国各地から約200名が来場、熱心な報告・討論が行われた。

平成13年度から文部科学省と共催で開催している「教育改革国際シンポジウム」は、「“質の高い学校”をもとめて—日本と東アジア諸国、米国の国際対話—」をテーマとして、平成21年12月2日に文部科学省講堂において開催され、約160名が参加した。

この他、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

なお、平成21年度の主な研究成果については、本研究所の広報（N I E R NEWS）で紹介している。さらにこの広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。

4. プロジェクト研究評価の実施

平成18年度から22年度の5年間を目途として平成18年4月に策定した中期目標に基づき、政策研究戦略室においてプロジェクト研究の評価を行った。

平成20年度に終了したプロジェクト研究については、評議員等が参加する研究成果評価報告会を経

て、平成21年8月、総括評価を行った。また、平成21年度に実施されているプロジェクト研究のうち2本について、第三者である専門家等の参加の下に研究報告会を行い、これを踏まえて平成22年3月、中間評価を行った。また、次年度（平成22年度）のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。